

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2049	(H.24)No.	2049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一人親家庭等医療助成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	旭 久子	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童医療助成事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	一人親家庭等医療助成事業

3. 事務事業の概要

事業概要
18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の支払いをしています。

めざす効果(事業目的)
経済的に大変な一人親家庭等の医療費を援助することで子育て支援をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
	・医療助成件数13,554件 1件当たりの助成費2,583円 ・手数料12,907件 1件当たり200円	・医療助成件数15,000件 1件当たりの助成費2,533円 ・手数料15,000件 1件当たり200円	・医療助成件数16,100件 1件当たりの助成費2,600円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	・医療助成件数16,200件 1件当たりの助成費2,600円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	・医療助成件数16,300件 1件当たりの助成費2,600円 ・手数料17,000件 1件当たり200円
直接事業費	37,566千円	38,600千円	42,250千円	42,500千円	42,750千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	19,155	19,300	21,125	21,250	21,375
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 18,411	19,300	21,125	21,250	21,375
人工数					
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,820千円	3,820千円	3,820千円	3,820千円	3,820千円
+ 総事業費	(0千円) 41,386千円	42,420千円	46,070千円	46,320千円	46,570千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	1件当たりの医療費助成	円	-	-	-	-
	実績			2,530	2,416	2,497	2,583
活動指標	目標	年間助成件数	件	-	-	-	-
	実績			12,635	12,972	13,049	13,544
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
所得要件を確認するための事務が、事務費の大きな負担になった。	児童扶養手当が受給できない要件であれば、医療助成も受給できないので、子ども家庭室と連携していきます。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
児童扶養手当の認定に準じた取扱いだが、父子が含まれること、遺族年金等の公的年金を受給している場合も含まれることが異なっている。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望、請願書

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	母子手当で事務と対象者が同じなので連携を図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

財源確保が難しいため現在の助成の範囲となります。

特記事項